

平成期の中小企業の財務動向と新時代への期待

筒 井 徹
(商工総合研究所)
(主任 研究員)

年の瀬が迫ってきており今年も残すところあとわずかとなった。年が明けた4月末に「平成」が幕を閉じることとなる。「平成」はバブルといわれた好景気のなかでスタートし、その崩壊後は、長期にわたり経済が停滞した。「失われた20年」、「失われた30年」とも揶揄されており、中小企業にとっては難しい舵取りが求められた時代であった。本稿では来年5月からスタートする新しい時代を前に、ローカルベンチマークのツールとして定められている財務指標に基づき平成期（平成元年度から29年度まで）の中小企業の財務動向を振り返ってみたい。

ローカルベンチマークの財務情報については、「フロー」面の5指標と「ストック」面の1指標、計6指標が選定されている。具体的には、前者については、①売上増加率、②営業利益率、③労働生産性、④EBITDA有利子負債倍率、⑤営業運転資本回転期間、後者については⑥自己資本比率である。なお本稿では指標の算出に際しては、財務省の「法人企業統計年報」を用いることとし、金融・保険を除く資本金1億円未満の営利法人を中小企業、同1億円以上を大企業とみた。

まず①の売上増加率についてみると、中小企業は期間中の29期のうち13期がマイナス成長となった。その結果2017（平成29）年度（以下「直近」と記す）の売上高は、昭和の最終年度である1988（昭和63）年度を下回った（▲1.5%）。このように平成期の中小企業はキャッシュフローの源泉となる売上の確保が思うようになかった。一方大企業についても11期がマイナス成長となったが、2009（平成21）年度の▲10.4%を除けば比較的減収幅は小さかった。その結果直近の売上高は1988（昭和63）年度対比+49.4%となり規模間格差は際立っている。

②の営業利益率については、営業利益を売上高で除して算出している。中小企業の動きをみると1989（平成元）年度（以下「期首」と記す）の3.0%が最も高く、以降低下傾向が続き金融システム危機に襲われた1998（平成10）年度には0.9%と最も低くなった。その後リーマン・ショックが起きた2008（平成20）年度にかけては増減を繰り返したが、翌年度以降は上昇傾向が続き直近は2.9%まで回復している。しかしながら期首の水準には至っていない。一方大企業についてみると期首は4.0%、ボトムは2008（平成20）年度の2.6%と中小企業に比べると収益性の落ち込みは小さく、直近は5.6%と期間中に改善している。

③の労働生産性については、営業利益を従業員数（「期中平均従業員数（当期末）」）で除し

て算出している。中小企業の動きをみると、②の営業利益率の推移とはほぼ同じ傾向がみられる。期首は0.8百万円、ピークは1990（平成2）年度の0.9百万円、ボトムは1998（平成10）年度の0.2百万円で、直近は0.7百万円まで回復したが、未だ期首の水準には至っていない。一方大企業についてみると期首は2.6百万円、ボトムは1998（平成10）年度の1.6百万円、ピークは直近の3.4百万円と期間中に改善している。

④のEBITDA有利子負債倍率は、（借入金－現預金）を（営業利益＋減価償却費）で除して算出している。有利子負債がキャッシュフローの何倍に相当するのかを示す指標であり、返済能力を表す。中小企業の動きをみると、期首は4.6倍であったが、その後悪化を続け1998（平成10）年度に期間中のピークとなる13.4倍となった。その後は年度毎の増減はあるものの概ね低下傾向が続き2014（平成26）年度に4.1倍と期首を下回った。以降も毎年低下しており直近は3.1倍となるなど、返済能力は改善傾向が続いている。一方大企業についてみると、期首は2.6倍、ピークは1993（平成5）年度の4.0倍、直近は2.1倍と、中小企業同様一時的に悪化したものの期間を通じてみると改善している。

⑤の営業運転資本回転期間は、（売上債権＋棚卸資産－買入債務）を月商で除して算出しており、必要運転資金が月商の何倍に相当するのかを示す指標である。中小企業の動きをみると、他の5指標ほど大きな変動はない。期首は0.9ヶ月でその後増減を繰り返しながら若干長期化傾向にある。ピークは2009（平成21）年度の1.3カ月で、直近は1.2カ月となった。一方大企業は中小企業よりも回転期間は長い。その動きをみると期首が1.7ヶ月、直近は1.6カ月と期間を通じてみると横ばい乃至は若干短縮化傾向にある。

⑥の自己資本比率についてみると、中小企業ではほぼEBITDA有利子負債倍率と逆の動きがみられる。期首は13.5%であったが、その後低下を続け1998（平成10）年度は期間中のボトムとなる9.4%となった。その後多少の増減はあるものの概ね上昇傾向が続いており、直近は37.5%となるなど、安全性については大幅に改善してきている。一方大企業についてみると、期首が23.2%、ボトムが1990（平成2）年度の23.0%、ピークは直近の44.2%とはほぼ一貫して緩やかな上昇が続いており、堅実な経営ぶりが窺える。なお中小企業と大企業の格差についてみると、1998（平成10）年度には17.5%ポイントあったが、直近は6.7%ポイントまで縮小しており、中小企業の改善ピッチの速さが目を引く。

以上平成期の中小企業の財務動向を要約すると、期間を通じて売上の低迷が続いた。こうしたなか序盤は収益性の悪化に見舞われ、返済能力が低下し、安全性も悪化した。中盤は収益性の回復は十分に進まなかったが負債の圧縮が進んだことから、返済能力及び安全性は回復に向かった。そして終盤に入ってから収益性も回復に向かいつつあり、返済能力、安全性については期首を上回るレベルに達している。中小企業のリスク許容力は徐々に高まってきているといえる。

新時代の中小企業が「守りの経営」から「攻めの経営」に転じ、新たなビジネスに果敢に挑戦していくことを期待したい。